

平成 24 年度林野庁補助事業

地域材供給倍増事業(公共建築物等への地域材の利用促進及び木質バイオマスの利用拡大)
木材のトレーサビリティの確保課題事業

需要側企業に対する合法木材利用促進の普及 事業報告

【事業概要】

本事業は、主に最終消費者を顧客とする小売業を対象に絞込み、合法木材に対する意識向上のみならず、調達方針の策定など即効性のあるアクションにつながるような実務的な情報提供の場となるダイアログや、セミナーを開催し、幅広い木材需要企業の合法木材利用促進につなげる。

【事業報告概要】

1. 小売業者とのダイアログを実施

(ア) スーパーチェーン業界

- イオン、セブン&アイ、ユニーの三社を個別に訪問。三社とも「合法木材」については、認知していなかった。

i)イオン

- ✓ 助成金拠出など、環境保全全般に対して関心は高い。
- ✓ 調達面では、端緒についたばかりではあるが、サプライチェーン管理に取り組み始めた。2012 年は社内検討に費やし、2013 年から 3 年で全社的な管理体制を構築する計画。
- ✓ 木質原料に関しては、紙製品で FSC 認証材の調達など、生物多様性に配慮した紙製品として売り出している。
- ✓ 木材製品では取組みなし。家具等での調達に関しても視野に入っていなかった。今後、取組みの一步としては、プライベートブランド(PB)で可能性があるかも知れない。

ii)セブン&アイ

- ✓ 基本的にサプライチェーン管理等、調達面については、まだ考えていない。他者の動きを見ている様子。
- ✓ 森林保全活動としては、ITTO の事業に資金拠出など、積極的に取り組んでいる。
- ✓ 紙や木材製品では取組みなし。主に食品など、紙・木材よりも優先的に取り組むべき問題が多く、木材まで手が回らない。

iii)ユニー

- ✓ 環境省が取組むエコ・ファースト制度の加盟企業 39 社の一社。プライベートブランドの一つとして、「eco!on」という環境配慮商品のブランド化に成功している。再生紙利用やその他ユニー社独自の環境配慮基準に基づき、原料からこだわって製品

開発、サプライチェーン管理を実施している。再生紙 100%のトイレトペーパーや洗剤等がある。

- ✓ 「合法性」といった件は、「eco!on」のラインアップに加えることができれば、そうしたことも配慮することができるだろう。ただし、ラインアップに加えること、つまり売れることが大前提である。
- ✓ 消費者教育はとても重要。エコ・ファースト企業としての約束事の一つに「環境教育」をあげている同社は、紙漉きや、地産地消の手作り木製品ワークショップ等のイベントを通して環境教育／木育にも取り組んでいるが、そうした教育による市場作りがなければ、「合法木材」は広がらないのでは？
- ✓ 実際、「eco!on」製品のひとつ、再生紙 100%のトイレトペーパーは回収牛乳パック 100%を実現した製品で、東海地域における環境教育イベント等とタイアップで回収率をあげていった実績あり。

(イ) DIY (ホームセンター) 業者

- (社) 日本 DIY 協会、日本チェーンストア協会を個別に訪問。「合法木材」については DIY 協会は「聞いてはいるが内容はよく把握していない」、日本チェーンストア協会は認知していなかった。

i) 日本 DIY 協会

- ✓ 協会員の環境配慮に関する意識は各社まちまちで、全体的に低い。基本的に「合法木材」の取り扱いはない。
- ✓ 協会員の中でやや環境意識の高い企業への口添え、個別訪問を依頼したが、対応は難しいとのことだった。
- ✓ 協会に「環境委員会」があり、その委員会に林野庁から講師を招いて、合法木材の説明会を企画・提案したが、対応は難しいとのことだった。

ii) 日本チェーンストア協会

- ✓ 協会として「合法木材」等について何か指導できる立場でもなく、するものでもない。

2. 主に小売業者を対象とした企業向けセミナーを開催(2013年3月15日開催)

- 別紙を参照のこと

3. その他

(ア) 家具メーカーへの対応

- 2013年3月3日より運用開始される EU 木材法に関する問い合わせが、計 5 社から問い合わせがあった。

日本の違法伐採対策について ～合法木材と小売業界の役割～

Fairwood=フェアウッドとは、伐採地の森林環境や地域社会に配慮した木材・木材製品のことで、

2006年のグリーン購入に基づく基本方針の見直しや「木材・木材製品の合法性・持続可能性の証明のためのガイドライン」の公表、合法木材の供給体制の整備などにより、合法木材は徐々に普及してきています。

一方、一般消費者等の合法木材に対する認識は十分ではなく、需要側から「合法木材」への要求を一層高めていけるかが課題となっており、これにはエンドユーザーを顧客とする小売業界の協力、取組みが重要です。

本セミナーでは、各業界の先進的な取組みを紹介します。海外からのゲストとして、家具製造小売業界でも早くから原料調達における適及性の確保に努めてきたIKEAの林業部担当者をお招きし、調達・製品製造の現状から自社の取り組みまでをご報告いただきます。

またディスカッションでは、今後の合法木材の効果的な普及のために、小売業界においてどのような取組みが可能なのかを一緒に考えたいと思います。

日時

2013年3月15日(金) 14:00～17:30

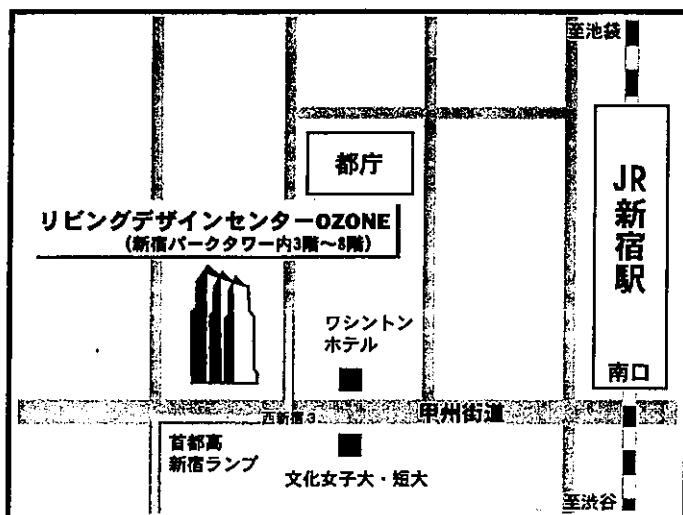
会場

リビングデザインセンターOZONE 8F セミナールーム A (定員80名)
新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー内 Tel. 03-5322-6500 (代表)

プログラム (予定)

- 日本政府及び海外の消費国の取組み
林野庁木材貿易対策室 川口大二氏
- 各国の生産現場の現状
国際環境NGO FoE Japan 三柴淳一/佐々木勝教
- 先進企業の取組み (予定)
 - ・ IKEAトレーディングサービス林業部
ミハイル・タラソフ氏
 - ・ イオン (株) グループ環境・社会貢献部
鈴木裕章氏
 - ・ 朝日ウッドテック (株) 環境推進室
谷口正剛氏

※コーディネーター：足立直樹氏 (サステナビリティ・プランナー)



主催：
国際環境NGO FoE Japan
地球・人間環境フォーラム

協力：
リビングデザインセンターOZONE

本セミナーは平成24年度林野庁補助事業
地域材供給倍増事業 (公共建築物等への
地域材の利用促進及び木質バイオマスの
利用拡大) 「木材のトレーサビリティの
確保」課題事業の一部として開催いたし
ます。



FAX: 03-6907-7219 / Eメール: forest@foejapan.org

http://www.foejapan.org/forest/doc/evt_130315.html

宛先・お問合せ: 国際環境NGO FoE Japan (担当:三柴/佐々木) Tel: 03-6907-7217

参加申し込みフォーム

2013年3月15日(金)開催の「フェアウッドセミナー」に参加申し込みます。

お名前:

所属:

住所:

電話番号:

FAX番号:

Eメール:

通信欄(ご要望など):

※なお、定員に達し次第、受付は終了させていただきます。その際には、事務局より連絡を差し上げますので何卒ご了承ください。